

# 自治会等の活動及び協働の実態調査（抜粋）

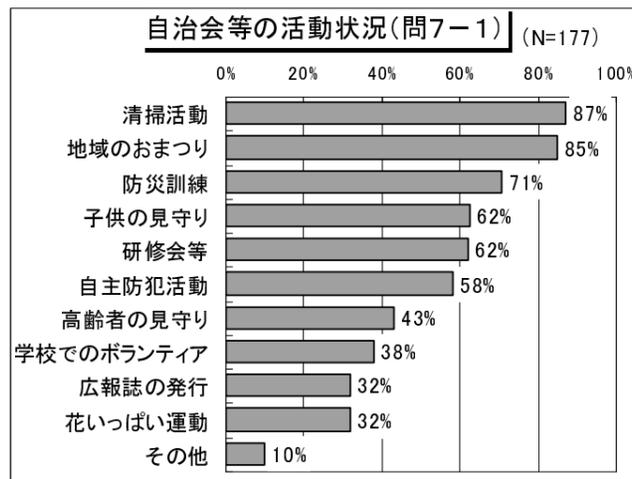
サンプル数：177

## I. 自治会の人数構成等について

- 主な年齢層（問2）は、50～70歳が大多数（88%）を占めている。
- ▶（問2 自治会加入者の世帯主の主要な年齢層） 70歳以上4%、50～70歳88%、30～50歳3%。

## II. 自治会及び自治連合会の活動内容について

- 自治会及び自治連合会の活動実施状況（問7-1）としては、「清掃活動」（87%）がもっとも多く、次いで「地域のおまつり」（85%）となっている。その他には、「防災訓練」（71%）、「子どもの登下校時の見守り」及び「自治会長、自治会員への研修会等」（ともに62%）、「自主防犯活動」（58%）は過半数を超えており、いずれも多く実施されている。
- 現在もっとも力を入れている活動（問7-2）として、「清掃活動」「地域のおまつり」が、また、今後注力したい活動（問7-3）として、「防災訓練」「高齢者の見守り」が、それぞれ多くなっている。

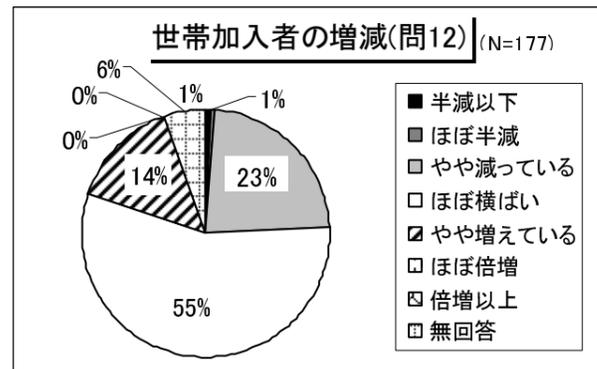


- ▶（問7-2 現在最も力を入れている自治会等活動）  
清掃活動20%、地域のおまつり17%、子供の登下校時の見守り12%、防災訓練12%、自主防犯活動12%、高齢者の見守り9% など。
- ▶（問7-3 今後力を入れたい自治会等活動）  
防災訓練29%、高齢者の見守り20%、自主防犯活動11% など。

## III. 自治会の加入及び活動への参加率について

### 1. 自治会への世帯加入数の状況

- 地域における自治会への世帯加入数の変化（問12）は、過半数（56%）が「ほぼ横ばい」と回答しているほか、「減っている」団体（25%）の方が「増えている」団体（14%）よりもやや多く、加入数がやや低下傾向にあることが明らかとなった。

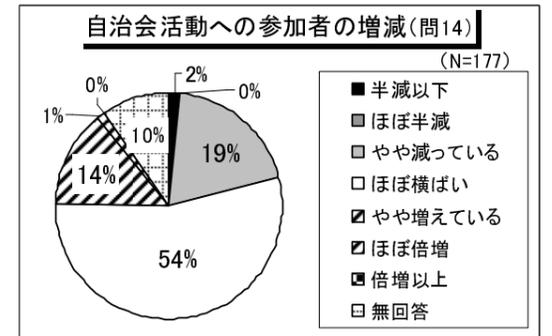


- 加入数減少の要因（問13-1）としては、「住民数の減少」（77%）がきわめて多く回答されている。一方、加入数増加の要因（問13-2）としては、「自治会活動の活発化」（52%）、「住民数の増加」（40%）、「新設マンション等の参加率の高まり」（24%）、「地域における住民の交流の活発化」（24%）が、それぞれ多くなっている。

- ▶（問13-1 加入者減少の原因）※問12で加入数が減少したと回答した団体のみ比率  
過疎化による住民数減少77%、住民の地域への親近感の希薄化21%、マンション等新住民の不参加14%など。
- ▶（問13-2 加入者増加の原因）※問12で加入数が増加したと回答した団体のみ比率  
自治会活動の活発化52%、地域の住民数の増加40%、新設マンション等の参加率の高まり24%、地域における住民の交流の活発化24%、非加入者へのアプローチ活動の推進12%など。

## 2. 自治会活動への参加率の状況

- 自治会活動への参加状況（問14）は、過半数（54%）が「ほぼ横ばい」と回答しているほか、「減っている」団体（21%）の方が、「増えている」団体（15%）よりもやや多く、全体的に微減傾向にあると推測される。



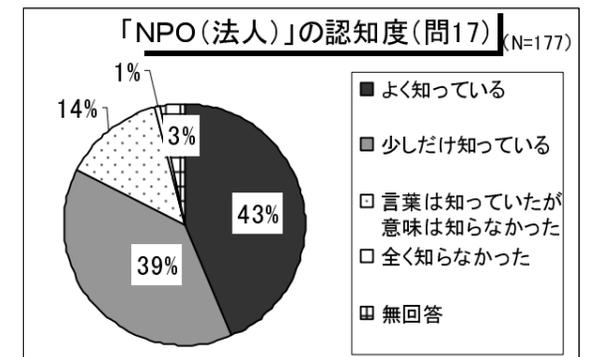
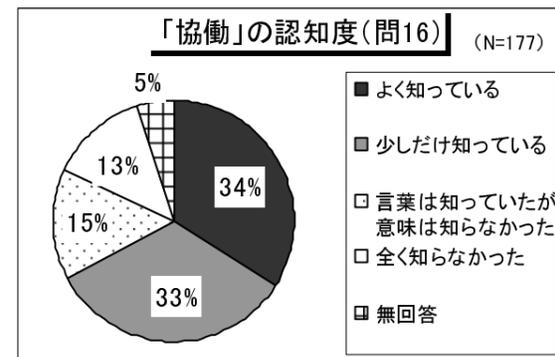
- 参加者減少の要因（問15-1）としては「高齢化による後継者の不足」（86%）が圧倒的に多い。参加者増加の要因（問15-2）としては「地域で親交を深める機運の高まり」（52%）、「活動の牽引役となるリーダーの存在」（44%）、「企画・運営スタッフの充実」（41%）、「効果的な活動の情報発信」（41%）、「加入者の活動意欲の高まり」（33%）などが多く、住民主体で自治会活動が活発に取組まれている地域が県内に一定数あることが、この結果からは推測できる。

- ▶（問15-1 参加者減少の原因）※問14で参加者が減少したと回答した団体のみ比率  
高齢化による後継者の不足86%、加入者の活動意欲の低下27%、活動を進めていくリーダーの不在16%、自治会への非加入者の増加11%、活動のマンネリ化11%、他人の関与を歓迎しない人の増加11%など。
- ▶（問15-2 参加者数増加の原因）※問14で参加者が増加したと回答した団体のみ比率  
地域で親交を深める機運の高まり52%、活動を牽引するリーダーの存在44%、企画・運営スタッフの充実41%、効果的な活動の情報発信41%、加入者の活動意欲の高まり33%、参加者を飽きさせない企画30%など。

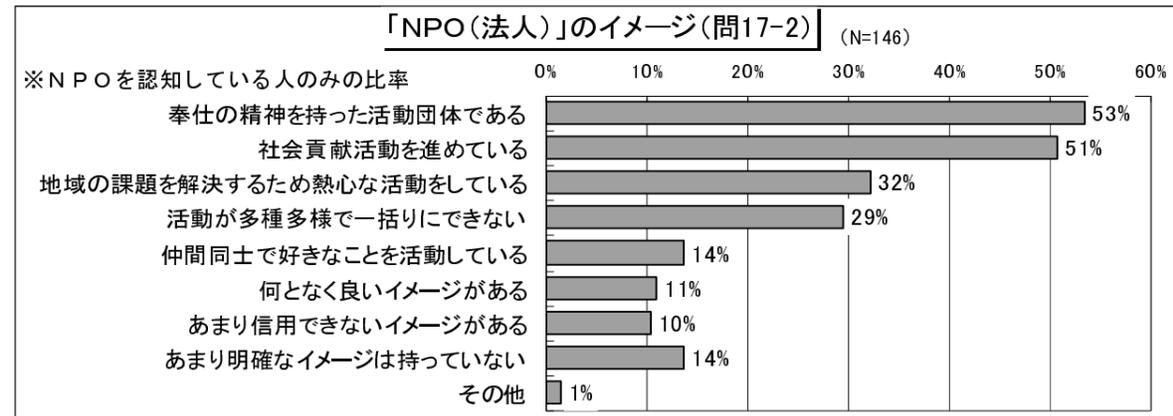
## IV. 貴団体における「協働」の取組み状況

### 1. 「協働」及び「NPO（法人）」の認知度

- 「協働」という言葉の認知度（問16）は67%と約3分の2は知っており、かなり高いことが明らかとなった。
- 「NPO」及び「NPO法人」の認知度（問17）は83%であり、きわめて高いことが明らかとなった。

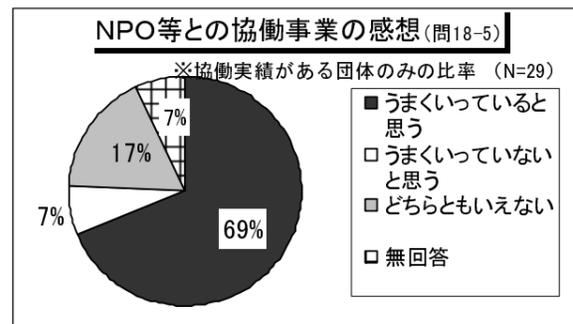
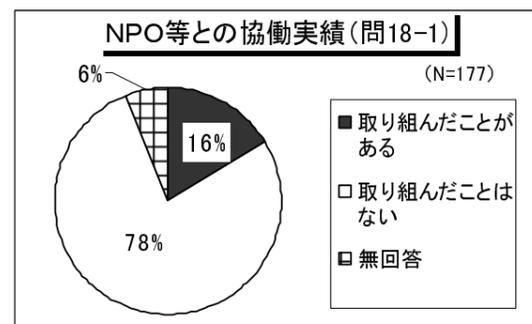


- ボランティア・NPO団体のイメージ（問 17-2）については、「奉仕の精神を持った活動団体である」（53%）及び「社会貢献活動を進めている」（51%）の2点は過半数を超えてきわめて多い一方、「何となく良いイメージがある」「あまり信用できないイメージがある」といったマイナスイメージへの回答は少なく、全般的に良いイメージを持っている人が多いと言える。  
但し、「地域の課題を解決するため熱心な活動をしている」は 32%に止まっており、NPO等の活動が地域との関わりが深いというイメージはあまり広く浸透していないことが推測できる。



## 2. ボランティア・NPOと、自治会等との協働実績

- ボランティア・NPO団体との協働実績のある自治会等（問 18-1）は 16%に留まっており、事業内容（問 18-3）としては、「まちづくりの推進」及び「子供の健全育成」（ともに 48%）が多く、続いて「地域安全活動」の 38%が多くなっている。  
また、NPO・ボランティア団体との協働事業に対する感想（問 18-5）として、ボランティア・NPO団体との協働事業が「うまくいっている」団体が69%を占めており、きわめて自己評価は高い。
- また、今後、NPO等に担ってもらいたい活動分野（問 19）としては、「高齢者を対象とした活動」が 18%と多くなっている。



- ▶（問 18-3 NPO等との協働事業の内容）※協働実績がある団体のみの比率  
まちづくりの推進 48%、子供の健全育成 48%、地域安全活動 38%、社会教育の推進 31%、文化・芸術・スポーツ振興 31%、環境保全 31%、保健・医療・福祉の増進 21%、人権の擁護・平和の推進 21%など。
- ▶（問 19 NPO等に担ってもらいたい活動分野）  
高齢者を対象とした活動 18%、防災など災害関連 10%、まちづくり活動 8%、健康や医療関連 5%、自然や環境を守るための活動 5%、清掃・美化活動 5%、防犯など安全な生活のための活動 5%、特になし 18%など。

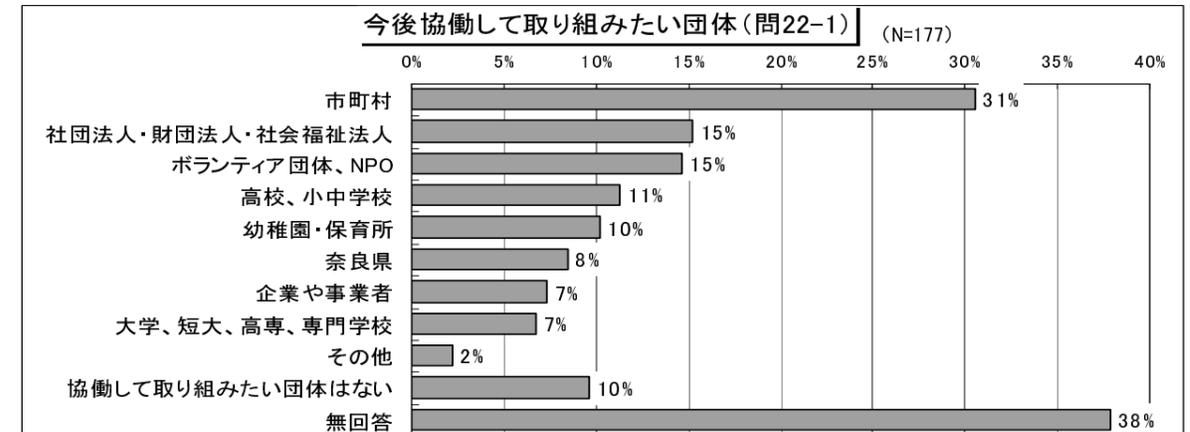
## 3. 行政、企業等と、自治会等との協働実績

- 行政、企業等と協働した社会貢献活動の実績のある団体は 41%となっており、また、事業内容としては、「まちづくりの推進」（42%）、「環境保全」（39%）の2つが多くなっている。
- 協働事業が「うまくいっている」団体が 64%を占めており、かなり自己評価は高いと言える。

- ▶（問 20-1 行政、企業等との協働実績）取り組んだことがある 41%、取り組んだことはない 52%など。
- ▶（問 20-3 行政、企業等との協働事業の内容）※協働実績がある団体のみの比率  
まちづくりの推進 42%、環境保全 39%、子供の健全育成 36%、地域安全活動 31%、文化・芸術・スポーツの振興 22%、人権の擁護・平和の推進 21%、社会教育の推進 19%、保健・医療・福祉の増進 18%など。
- ▶（問 20-5 自治会等との協働事業に対する感想）※協働実績がある団体のみの比率  
うまくいっていると思う 64%、うまくいっていないと思う 6%、どちらともいえない 18%。

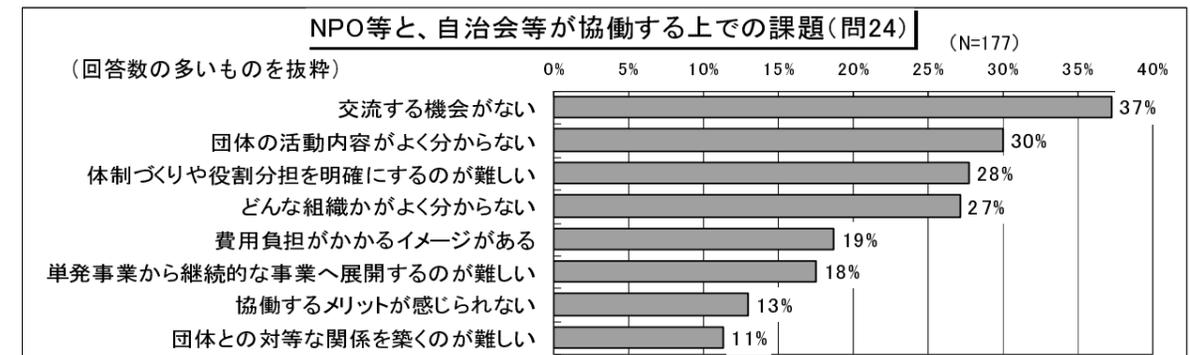
## 4. 今後、協働して社会貢献活動に取り組みたい団体

- 今後、協働して社会貢献活動に取り組みたい団体として、「市町村」が 31%ともっとも多くなっている。



## V. 貴団体における活動の課題など

- NPO等と協働する上での課題（問 24）として、「交流する機会がない」（37%）がもっとも多くなっている。また、「団体の活動内容がよく分からない」（30%）、「どんな組織かがよく分からない」（27%）といった、団体に関する情報不足について指摘する回答も多い。さらに、「体制づくりや役割分担を明確にするのが難しい」（28%）も多くなっている。



- 自治会において今後取り組みたい課題（問 25）としては、「活動を担う後継者の育成・確保」（55%）、「自治会行事への住民参加率の増加」（41%）という、自治会活動への参加者増員に関する選択肢への回答がかなり多く、課題として強く認識されていることが明らかとなった。

